

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	総務部 危機管理室担当課長	
基本施策名	07 危機管理機能の強化	事務事業	成果	コスト			
個別施策名	22 保安対策を強化する				連絡先 連携課	052-654-7813	
事務事業名	03 制限区域への出入管理情報システムの導入	延伸	拡大	拡大	事業期間	平成19~25年度	
目的	出入管理の強化にあたり、セキュリティレベルの高い効率的な物流の確保を図ります。					根拠法令等	平成22年3月30日国土交通省告示第251号
概要	国が進める国際港湾施設(コンテナターミナルを対象)への出入管理情報システムの導入に向けて、国、各港湾関係者及び利用者と情報を共有します。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	平成25年7月からのシステムの本格導入に向けて、システムの十分な試行検証を実施するとともに、導入を見据えた運用方法および使用料等諸条件の最終調整を行っていきます。					関連シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	平成25年7月からの3点確認100%実施を見据えたレーン運用などを検証するため3度の試行運転を実施し、システムの性能改善は確認できました。しかし、国は、システムの使用の有無に関わらず全てのコンテナターミナルを同等の保安水準とするため、本人確認方法を変更するとともに新たなシステムの導入を決定し3点確認の運用を見直しました。これに伴い、再度の調整が不可避となるため、3点確認の実施は再度1年程度延長される予定であり、システムの本格運用開始時期も同じく延長されます。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費計	千円	0	0	0	0	0	(款項目節)
一般会計	千円	0	0	0	0	0	(算出計算式)
事業会計	千円						
その他	千円						
人員費計	千円	877	4,291	4,241	4,310	4,358	(その他)
正規職員	人	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	千円	877	4,291	4,241	4,310	4,358	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標	25	備考(指標の算定方法など)
出入管理システム導入に向けての情報の収集(回)	目標	4	4	5	10	12		5	国、中部地方整備局との会議等により情報を収集します。
	実績	1	7	8	23	17			
	達成率(単年度%)	25.0	175.0	160.0	230.0	141.7			
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-			
システムの改善率(%)	目標	100	100	100	100	100		100	カード認証速度は理論値の7~9秒を目標値として改善率を算出します。
	実績	-	-	-	69.0	100			
	達成率(単年度%)	-	-	-	69.0	100.0			
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-			
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由(課題の抽出)						その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						公共コンテナターミナルの保安の強化と物流効率化の両立を図るためには必要です。	
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
	本組が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						システムの導入によりセキュリティの向上と物流効率化の両立が図られるため妥当であり、目標達成の見通しは立ったが、国の3点確認の運用見直しにより、システム導入について改めて調整する必要があります。	
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						国及び利用者との情報収集及び利用者調整会議はコストをかけず行っており、各々の責任分担において費用負担しています。	
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取り組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続	➡	➡	国が義務付ける三点確認(本人・所属・目的)の確実な実施を図るため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取り組み				
昨年度末、国は、新たな簡易システムの開発を決定し、その導入調整が必要となるためシステムの本格運用に1年間猶予期間を設定しました。これを受けて、25年度は、本格運用を見据えた運用方法の利用者の習熟度を高めるための試行運転を行うとともに、現行システムと新たに開発されるシステムのどちらを選択するかについては、利用者調整及び使用料等の諸条件を踏まえ決定していきます。				